2021年３月期　第１四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2020年７月30日

上場会社名　　パナソニック株式会社　　上場取引所 東 名
コード番号　　6752　　ＵＲＬ　https://www.panasonic.com/jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）津賀　一宏
問合せ先責任者　（役職名）コーポレート戦略本部　財務・ＩＲ部長　（氏名）中島　美憲　　ＴＥＬ　(06)6908-1121

四半期報告書提出予定日　2020年８月５日　　配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2021年３月期第１四半期の連結業績（2020年４月１日～2020年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年３月期第１四半期	1,391,912	△26.4	3,758	△93.3	3,069	△94.5	△6,915	－	△9,833	－	59,515	－
2020年３月期第１四半期	1,891,129	△5.9	56,389	△43.6	56,226	△45.0	53,767	△12.6	49,777	△13.2	△24,842	－

	基本的１株当たり四半期純利益	希薄化後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年３月期第１四半期	△4.21	△4.21
2020年３月期第１四半期	21.34	21.33

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年３月期第１四半期	6,209,199	2,167,803	2,019,611	32.5
2020年３月期	6,218,518	2,155,868	1,998,349	32.1

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年３月期	－	15.00	－	15.00	30.00
2021年３月期	－				
2021年３月期（予想）		－	－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2021年３月期の配当予想については未定です。

３．2021年３月期の連結業績予想（2020年４月１日～2021年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	6,500,000	△13.2	150,000	△48.9	150,000	△48.5	100,000	△55.7	42.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外：1社　　社名：プライム プラネット エナジー＆ソリューションズ株式会社
（注）詳細は、「注記」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年３月期１Ｑ	2,453,326,997株	2020年３月期	2,453,326,997株
②　期末自己株式数	2021年３月期１Ｑ	120,322,483株	2020年３月期	120,365,301株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2021年３月期１Ｑ	2,332,973,474株	2020年３月期１Ｑ	2,332,387,733株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2020年７月30日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

頁

１．経営成績及び財政状態 …… 2
（１）2020年度第１四半期（2020年４月１日～６月30日）の概況 …… 2
(A) 経営成績 …… 2
(B) 経営成績（報告セグメント別情報） …… 3
(C) 財政状態 …… 4
（２）2020年度通期の見通し …… 5

２．要約四半期連結財政状態計算書 …… 7

３．要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 8

４．要約四半期連結持分変動計算書 …… 10

５．要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11

６．注記 …… 12

７．セグメント情報 …… 13

８．連結決算概要 …… 14

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

（１）2020年度第１四半期（2020年４月１日～６月30日）の概況

(A)経営成績

	2020年度 第１四半期	2019年度 第１四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,919億円	1兆8,911億円	74%
営業利益	38億円	564億円	7%
税引前利益	31億円	562億円	5%
親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）	△98億円	498億円	―

2020年度第１四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費や投資の世界的な落ち込みを背景に、大きく減速しました。各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がりなどの不確実性も高く、日本もこうした影響を少なからず受けるとみられるほか、新型コロナウイルス感染症再拡大の可能性も否定できず、2020年度の経営環境は景気の先行きが見通しにくい状況です。

このような状況を踏まえ、当社は、事業等へのリスクや影響の見極めと対応策の検討を進めながら、2019年度からスタートした中期戦略をベースに、ポートフォリオマネジメントと経営体質強化を継続しています。

当第１四半期では、車載用角形電池事業において、トヨタ自動車㈱との合弁会社であるプライム プラネット エナジー＆ソリューションズ㈱が2020年４月１日より事業を開始しました。優れた品質・性能とコスト等を実現する高い競争力のある電池の開発、また安定的な電池の供給に取り組んでいきます。また、５月にはサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonderに対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を行うことを決定し、７月に実施しました。同社がグローバルに提供する先進的なソリューションとビジネスモデルを習得することで、当社のソリューション能力強化を図り、ビジネスモデルトランスフォーメーションを加速させてまいります。

当第１四半期の連結売上高は、1兆3,919億円（前年同期比26%減）となりました。国内売上は、空気清浄機などの増収はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、住宅関連事業の非連結化影響もあり、減収となりました。海外売上は、プロセスオートメーションの実装機や、電子材料などが増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、38億円（前年同期比93%減）となりました。経営体質強化に向けた固定費削減や車載事業の収益改善の取り組みの効果はありましたが、減販損の影響が大きく、減益となりました。また、税引前利益は、31億円（前年同期比95%減）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益については、98億円の損失（前年同期は498億円の利益）となりました。

(B)経営成績(報告セグメント別情報)

a.アプライアンス

	2020年度 第１四半期	2019年度 第１四半期	前年 同期比
売上高	5,547億円	6,884億円	81%
営業利益	152億円	300億円	51%

アプライアンスの売上高は、5,547億円（前年同期比19%減）となりました。中国や日本など一部の地域・商品に回復基調がみられるものの、市況悪化の影響が大きく、減収となりました。営業利益は、固定費・拡売費削減などの効果はあったものの、減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の152億円となりました。

b.ライフソリューションズ

	2020年度 第１四半期	2019年度 第１四半期	前年 同期比
売上高	3,251億円	4,627億円	70%
営業利益	56億円	127億円	44%

ライフソリューションズの売上高は、3,251億円（前年同期比30%減）となりました。住宅関連事業の非連結化に加え、市況悪化の影響により、減収となりました。営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の56億円となりました。

c.コネクティッドソリューションズ

	2020年度 第１四半期	2019年度 第１四半期	前年 同期比
売上高	1,853億円	2,552億円	73%
営業利益（△は損失）	△160億円	137億円	―

コネクティッドソリューションズの売上高は、1,853億円（前年同期比27%減）となりました。中国でのサーバー・基地局向けの実装機は好調でしたが、航空会社の投資抑制などの影響を受けたアビオニクスの減販が大きく、減収となりました。営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の160億円の損失となりました。

d.オートモーティブ

	2020年度 第１四半期	2019年度 第１四半期	前年 同期比
売上高	2,108億円	3,774億円	56％
営業利益（△は損失）	△95億円	△100億円	―

オートモーティブの売上高は、2,108億円（前年同期比44％減）となりました。顧客の工場停止による需要急減により、大きく減収となりました。営業利益については、固定費削減や車載用角形電池事業の合弁会社化に伴う利益などはありましたが、減販損の影響が大きく、前年同期と同水準の95億円の損失となりました。

e.インダストリアルソリューションズ

	2020年度 第１四半期	2019年度 第１四半期	前年 同期比
売上高	2,886億円	3,271億円	88％
営業利益	92億円	52億円	175％

インダストリアルソリューションズの売上高は、2,886億円（前年同期比12％減）となりました。情報通信インフラ向けの蓄電システム・コンデンサ・基板材料などが伸長しましたが、主に車載向けリレーなどの市況悪化の影響が大きく、減収となりました。営業利益については、減販損の影響を、蓄電システムなどの増販益や固定費削減などでカバーし、前年同期に比べ増益の92億円となりました。

(C)財政状態

当第１四半期の営業活動により減少したキャッシュ・フローは983億円（前年同期は1,049億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、四半期純利益の減少に加え、運転資本の悪化によるものです。投資活動により増加したキャッシュ・フローは441億円（前年同期は637億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資の抑制や車載用角形電池事業の合弁会社化に伴う収入があったためです。この結果、フリーキャッシュ・フローはマイナス542億円（前年同期差954億円の悪化）となりました。財務活動により増加したキャッシュ・フローは1,045億円（前年同期は993億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債発行残高の増加によるものです。これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第１四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆608億円となり、前年度末に比べ443億円増加しました。

当第１四半期末の総資産は6兆2,092億円となり、前年度末に比べ93億円減少しました。これは、棚卸資産及びその他の金融資産の増加はありましたが、車載用角形電池事業の合弁会社化による資産の減少などによるものです。

負債は、前年度末に比べ213億円減少し、4兆414億円となりました。これは、短期社債発行残高の増加はありましたが、営業債務の減少や車載用角形電池事業の合弁会社化による負債の減少などによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は2兆196億円となり、前年度末に比べ213億円増加しました。これは、株価上昇に伴い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が増加したことなどによるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆1,678億円となりました。

（２）2020年度通期の見通し

2020年５月18日に未定としておりました通期業績予想を、下記のとおり、お知らせいたします。

連結業績見通し（2020年４月１日～2021年３月31日）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益	基本的１株当たり当期純利益
今回発表予想	6兆5,000億円	1,500億円	1,500億円	1,000億円	42円86銭
(ご参考)前期実績(2020年３月期通期)	7兆4,906億円	2,938億円	2,911億円	2,257億円	96円76銭

2020年５月18日公表の決算短信では、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響の不確実性が高く、2020年度通期の見通しは未定としておりました。この度、最近の状況および業績動向を踏まえ、通期連結業績見通しをお知らせいたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、第２四半期以降緩やかに改善すると見込んでおりますが、航空、住宅関連、自動車業界向けの事業では、下期も影響が残るという前提を置いています。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以　上

要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	2020年度第１四半期末 （2020年６月30日現在）	2019年度末 （2020年３月31日現在）	増　減
流動資産	**3,261,435**	**3,435,835**	**△174,400**
現金及び現金同等物	1,060,830	1,016,504	44,326
営業債権及び契約資産	1,018,152	1,051,203	△33,051
その他の金融資産	103,798	148,436	△44,638
棚卸資産	843,016	793,516	49,500
その他の流動資産	190,564	162,822	27,742
売却目的で保有する資産	45,075	263,354	△218,279
非流動資産	**2,947,764**	**2,782,683**	**165,081**
持分法で会計処理されている投資	410,152	306,864	103,288
その他の金融資産	311,709	215,293	96,416
有形固定資産	1,013,308	1,034,632	△21,324
使用権資産	261,599	261,075	524
その他の非流動資産	950,996	964,819	△13,823
資産合計	**6,209,199**	**6,218,518**	**△9,319**
流動負債	**2,577,929**	**2,616,108**	**△38,179**
短期負債及び一年以内返済長期負債	430,073	250,620	179,453
リース負債	64,417	64,375	42
営業債務	850,602	969,695	△119,093
その他の金融負債	169,802	212,674	△42,872
その他の流動負債	1,031,524	1,030,139	1,385
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	31,511	88,605	△57,094
非流動負債	**1,463,467**	**1,446,542**	**16,925**
長期負債	952,167	953,831	△1,664
リース負債	201,695	202,485	△790
その他の非流動負債	309,605	290,226	19,379
負債合計	**4,041,396**	**4,062,650**	**△21,254**
親会社の所有者に帰属する持分	**2,019,611**	**1,998,349**	**21,262**
資本金	258,867	258,867	－
資本剰余金	530,766	531,048	△282
利益剰余金	1,600,528	1,646,403	△45,875
その他の資本の構成要素	△160,616	△227,957	67,341
自己株式	△209,934	△210,012	78
非支配持分	**148,192**	**157,519**	**△9,327**
資本合計	**2,167,803**	**2,155,868**	**11,935**
負債及び資本合計	**6,209,199**	**6,218,518**	**△9,319**

(注)その他の資本の構成要素の内訳：

（単位：百万円）

	2020年度第１四半期末 （2020年６月30日現在）	2019年度末 （2020年３月31日現在）	増　減
確定給付制度の再測定※	－	－	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	130,533	57,794	72,739
在外営業活動体の換算差額	△301,526	△293,633	△7,893
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	10,377	7,882	2,495

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	2020年度 （自 2020年４月１日 至 2020年６月30日）		2019年度 （自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）		前年 同期比
		%		%	%
売上高	1,391,912	100.0	1,891,129	100.0	74
売上原価	△1,009,721	△72.5	△1,358,209	△71.8	
売上総利益	**382,191**	**27.5**	**532,920**	**28.2**	**72**
販売費及び一般管理費	△388,086	△27.9	△470,554	△24.9	
持分法による投資損益	△13,867	△1.0	961	0.1	
その他の損益	23,520	1.7	△6,938	△0.4	
営業利益	**3,758**	**0.3**	**56,389**	**3.0**	**7**
金融収益	4,851	0.3	8,285	0.4	
金融費用	△5,540	△0.4	△8,448	△0.4	
税引前利益	**3,069**	**0.2**	**56,226**	**3.0**	**5**
法人所得税費用	△9,984	△0.7	△2,459	△0.2	
四半期純利益（△は損失）	**△6,915**	**△0.5**	**53,767**	**2.8**	**－**
四半期純利益（△は損失）の帰属					
親会社の所有者	**△9,833**	**△0.7**	**49,777**	**2.6**	**－**
非支配持分	2,918	0.2	3,990	0.2	73

（注）１.減価償却実施額(有形)　44,185　百万円　52,626　百万円
２.設備投資の実施額　32,090　百万円　56,033　百万円
３.研究開発費　103,928　百万円　118,595　百万円
４.従業員数　249,349　人　273,775　人

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	2020年度 （自 2020年４月１日 至 2020年６月30日）	2019年度 （自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）	前年 同期比
			%
四半期純利益（△は損失）	**△6,915**	**53,767**	**－**
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△789	△249	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	72,705	△8,240	
計	71,916	△8,489	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△7,619	△70,438	
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	2,133	318	
計	△5,486	△70,120	
その他の包括利益（△は損失）合計	66,430	△78,609	
四半期包括利益（△は損失）合計	**59,515**	**△24,842**	**－**
四半期包括利益（△は損失）の帰属			
親会社の所有者	**56,106**	**△23,668**	**－**
非支配持分	3,409	△1,174	－

要約四半期連結持分変動計算書

2020年度(自 2020年４月１日　至 2020年６月30日)

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
2020年４月１日残高	258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868
四半期包括利益								
四半期純利益（△は損失）	－	－	△9,833	－	－	△9,833	2,918	△6,915
確定給付制度の再測定	－	－	－	△1,003	－	△1,003	214	△789
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	－	－	－	72,694	－	72,694	11	72,705
在外営業活動体の換算差額	－	－	－	△7,893	－	△7,893	274	△7,619
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	－	－	－	2,141	－	2,141	△8	2,133
四半期包括利益（△は損失）合計	－	－	△9,833	65,939	－	56,106	3,409	59,515
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	△1,048	1,048	－	－	－	－
配当金	－	－	△34,994	－	－	△34,994	△7,974	△42,968
自己株式増減－純額	－	△1	－	－	△2	△3	－	△3
株式に基づく報酬取引	－	△55	－	－	80	25	－	25
非支配持分との取引等	－	△226	－	354	－	128	△4,762	△4,634
2020年６月30日残高	258,867	530,766	1,600,528	△160,616	△209,934	2,019,611	148,192	2,167,803

2019年度(自 2019年４月１日　至 2019年６月30日)

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
2019年４月１日残高	258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615
四半期包括利益								
四半期純利益（△は損失）	－	－	49,777	－	－	49,777	3,990	53,767
確定給付制度の再測定	－	－	－	△326	－	△326	77	△249
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	－	－	－	△8,211	－	△8,211	△29	△8,240
在外営業活動体の換算差額	－	－	－	△65,230	－	△65,230	△5,208	△70,438
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	－	－	－	322	－	322	△4	318
四半期包括利益（△は損失）合計	－	－	49,777	△73,445	－	△23,668	△1,174	△24,842
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	69	△69	－	－	－	－
配当金	－	－	△34,986	－	－	△34,986	△8,023	△43,009
自己株式増減－純額	－	△1	－	－	△5	△6	－	△6
非支配持分との取引等	－	△744	－	81	－	△663	930	267
新会計基準適用による累積的影響額	－	－	△20,790	－	－	△20,790	－	△20,790
2019年６月30日残高	258,740	528,135	1,494,940	△237,850	△210,565	1,833,400	162,835	1,996,235

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2020年度 （自 2020年４月１日 至 2020年６月30日）	2019年度 （自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
１.四半期純利益（△は損失）	△6,915	53,767
２.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
（１）減価償却費及び償却費	78,441	97,630
（２）営業債権及び契約資産の増減額（△は増加）	27,703	18,751
（３）棚卸資産の増減額（△は増加）	△51,953	△38,806
（４）営業債務の増減額（△は減少）	△116,644	△31,288
（５）その他	△28,906	4,854
計	△98,274	104,908
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
１.有形固定資産の取得	△47,849	△72,531
２.有形固定資産の売却	5,221	5,900
３.持分法投資及びその他の金融資産の取得	△3,359	△5,075
４.持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	1,096	4,062
５.その他	88,957	3,942
計	44,066	△63,702
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
１.短期債務の増減額（△は減少）	204,864	△4,791
２.長期債務の増減額（△は減少）	△43,102	△57,773
３.親会社の所有者への配当金の支払額	△34,994	△34,986
４.非支配持分への配当金の支払額	△7,974	△8,023
５.自己株式の増減額（△は増加）	△3	△6
６.その他	△14,297	6,304
計	104,494	△99,275
Ⅳ 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	△5,960	△23,795
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44,326	△81,864
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,016,504	772,264
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,060,830	690,400

（注記）

1．当社は、2020年４月１日付で、当社の連結子会社である三洋電機㈱の車載用角形電池事業などを、同じく連結子会社であるプライム プラネット エナジー＆ソリューションズ㈱（以下、「ＰＰＥＳ」）に承継しました。また、同日付で、ＰＰＥＳの株式の一部を、トヨタ自動車㈱に譲渡し、ＰＰＥＳを合弁会社化しました。これによりＰＰＥＳは連結子会社ではなくなりました。

2．重要な後発事象

(1)当社は、サプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonderに対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を行うことを決定し、2020年７月20日に実行いたしました。これにより、同グループは当社の持分法適用会社となります。

(2)当社は、2019年５月に、GS-Solar (China) Company Ltd.（以下、「GSソーラー」）と、太陽電池の研究開発機能を分離して新会社を設立し、共同で出資・運営するとともに、ソーラー事業の子会社を譲渡することに合意しました。しかし、GSソーラーは、契約で定めた期限を超え、さらに新型コロナウイルスによる影響を考慮した期間を過ぎてもなお、協業開始に必要な要件を満たさなかったため、当社は、2020年７月30日の取締役会において、GSソーラーとの協業契約を解消し、当該会社分割および株式譲渡について中止することを決議しました。

3．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4．2020年度第１四半期末の連結子会社数は524社、持分法適用会社数は74社です。

セグメント情報

（単位：億円）

	2020年度（自 2020年４月１日 至 2020年６月30日）					2019年度（自 2019年４月１日 至 2019年６月30日）		
	売上高	前年同期比	営業利益（△は損失）	利益率	前年同期比	売上高	営業利益（△は損失）	利益率
		%		%	%			%
報告セグメント：								
アプライアンス	5,547	81	152	2.7	51	6,884	300	4.4
ライフソリューションズ	3,251	70	56	1.7	44	4,627	127	2.7
コネクティッドソリューションズ	1,853	73	△160	△8.6	－	2,552	137	5.4
オートモーティブ	2,108	56	△95	△4.5	－	3,774	△100	△2.7
インダストリアルソリューションズ	2,886	88	92	3.2	175	3,271	52	1.6
計	15,645	74	45	0.3	9	21,108	516	2.4
その他	523	89	3	0.6	19	585	15	2.6
消去・調整	△2,249	－	△10	－	－	△2,782	33	－
合計	13,919	74	38	0.3	7	18,911	564	3.0

（注）１．事業区分の方法

・当社グループは、経営管理上、各カンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の５つの報告セグメントに区分して評価・開示しております。

・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

２．「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

３．2020年４月１日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2019年度のセグメント情報については、2020年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2020年７月30日
パナソニック株式会社

2020年度　第１四半期
連結決算概要

（単位：億円）

	第１四半期（６月30日に終わる３ヵ月間）		
	2020年度	2019年度	前年同期比
売上高	13,919	18,911	74%
国内	6,593	8,755	75%
海外	7,326	10,156	72%
営業利益	38 (0.3%)	564 (3.0%)	7%
税引前利益	31 (0.2%)	562 (3.0%)	5%
四半期純利益（△は損失）	△69 (△0.5%)	538 (2.8%)	―
親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）	△98 (△0.7%)	498 (2.6%)	―
基本的１株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）（円）	△4.21	21.34	△25.55
希薄化後１株当たり親会社の所有者に帰属する四半期純利益（△は損失）（円）	△4.21	21.33	△25.54

（注）１.当社の連結決算は国際財務報告基準（IFRS）に準拠しております。
２.連結対象会社数(親会社および連結子会社)　525社　　持分法適用会社数　74社

［お問い合わせ先］コーポレート戦略本部 財務・ＩＲ部　　TEL　06-6908-1121

2020年7月30日
パナソニック株式会社

2020年度　第1四半期 決算補足資料　［IFRS］(連結)

（注1）各報告セグメントの正式名称、略称は以下のとおりです。

アプライアンス：AP	ライフソリューションズ：LS
コネクティッドソリューションズ：CNS	オートモーティブ：AM
インダストリアルソリューションズ：IS	

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。
（注3）「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整およびセグメント間の内部取引消去が含まれております。
（注4）「AP(製販連結)」は、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。
（注5）「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
（注6）「その他損益」は、決算短信に記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたものです。

1. 2020年度 第1四半期実績（セグメント別・サブセグメント別）

（注1）2019年度のセグメントおよびサブセグメントの情報については、2020年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。
（注2）2020年度年間見通しの「消去・調整」は、「その他」に含まれております。

（1）セグメント別　業績

（億円）

		2019年度					2020年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	売上高	6,884	6,862	6,826	5,331	25,903	5,547				23,700
	調整後営業利益	305	230	297	-121	711	158				730
	その他損益	-5	-1	0	-148	-154	-6				-180
	営業利益	300	229	297	-269	557	152				550
LS	売上高	4,627	5,317	5,143	4,099	19,186	3,251				14,800
	調整後営業利益	125	334	334	191	984	73				750
	その他損益	2	-49	-35	899	817	-17				-300
	営業利益	127	285	299	1,090	1,801	56				450
CNS	売上高	2,552	2,634	2,513	2,648	10,347	1,853				9,000
	調整後営業利益	142	226	176	216	760	-166				150
	その他損益	-5	0	227	-62	160	6				-20
	営業利益	137	226	403	154	920	-160				130
AM	売上高	3,774	3,698	3,662	3,690	14,824	2,108				12,500
	調整後営業利益	-98	-126	-67	-14	-305	-295				-300
	その他損益	-2	-1	2	-160	-161	200				-40
	営業利益	-100	-127	-65	-174	-466	-95				-340
IS	売上高	3,271	3,308	3,262	2,986	12,827	2,886				12,000
	調整後営業利益	68	143	100	65	376	107				550
	その他損益	-16	-31	-166	-117	-330	-15				-120
	営業利益	52	112	-66	-52	46	92				430
計	売上高	21,108	21,819	21,406	18,754	83,087	15,645				72,000
	調整後営業利益	542	807	840	337	2,526	-123				1,880
	その他損益	-26	-82	28	412	332	168				-660
	営業利益	516	725	868	749	2,858	45				1,220
その他	売上高	585	571	547	1,251	2,954	523				-7,000
	調整後営業利益	11	15	15	56	97	8				320
	その他損益	4	-5	-6	-14	-21	-5				-40
	営業利益	15	10	9	42	76	3				280
消去・調整	売上高	-2,782	-2,857	-2,841	-2,655	-11,135	-2,249				
	調整後営業利益	71	119	98	-44	244	56				
	その他損益	-38	-15	29	-216	-240	-66				
	営業利益	33	104	127	-260	4	-10				
合計	売上高	18,911	19,533	19,112	17,350	74,906	13,919				65,000
	調整後営業利益	624	941	953	349	2,867	-59				2,200
	その他損益	-60	-102	51	182	71	97				-700
	営業利益	564	839	1,004	531	2,938	38				1,500
AP（製販連結）	売上高	7,079	6,990	7,079	5,465	26,613	5,631				24,100
	調整後営業利益	288	210	295	-108	685	143				710
	その他損益	-6	-2	1	-147	-154	-6				-190
	営業利益	282	208	296	-255	531	137				520

（2）サブセグメント※ 売上高

（億円）

		2019年度					2020年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP（製販連結）	空調冷熱ソリューションズ	1,664	1,236	1,000	1,022	4,922	1,444				
	ホームアプライアンス	2,242	2,404	2,436	1,697	8,779	1,978				
	スマートライフネットワーク	1,344	1,445	1,701	1,129	5,619	723				
	食品流通	703	778	705	658	2,844	550				
LS	ライティング	668	752	826	721	2,967	537				
	エナジーシステム	830	890	870	822	3,412	662				
	パナソニック エコシステムズ	433	441	477	424	1,775	389				
	ハウジングシステム	1,141	1,295	1,214	1,126	4,776	995				
CNS	アビオニクス	586	608	621	627	2,442	273				
	プロセスオートメーション	485	440	390	378	1,693	433				
	メディアエンターテインメント	279	293	275	256	1,103	179				
	モバイルソリューションズ	612	604	601	503	2,320	493				
	PSSJ	669	798	740	1,069	3,276	595				
AM	車載機器	2,398	2,250	2,104	2,182	8,935	1,191				
	車載電池	1,092	1,159	1,258	1,226	4,735	759				
IS	システム	1,328	1,340	1,240	1,169	5,077	1,137				
	デバイス	1,152	1,188	1,203	1,103	4,646	1,054				

※各サブセグメントを構成する主な事業部は以下のとおりです。

サブセグメント	主な事業部
AP	・空調冷熱ソリューションズ：空調冷熱ソリューションズ事業部 ・ホームアプライアンス：キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部 ・スマートライフネットワーク：スマートライフネットワーク事業部 ・食品流通：コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
LS	・ライティング：ライティング事業部 ・エナジーシステム：エナジーシステム事業部 ・パナソニック エコシステムズ：パナソニック エコシステムズ㈱ ・ハウジングシステム：ハウジングシステム事業部
CNS	・アビオニクス：Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット ・プロセスオートメーション：プロセスオートメーション事業部 ・メディアエンターテインメント：メディアエンターテインメント事業部 ・モバイルソリューションズ：モバイルソリューションズ事業部 ・PSSJ：パナソニック システムソリューションズ ジャパン㈱
AM	・車載機器：インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. ・車載電池：テスラエナジー事業部、角形車載電池事業
IS	・システム：メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部 、エナジーソリューション事業部 ・デバイス：デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、 電子材料事業部

（注１）中国・北東アジア社の売上は主にAPセグメントとLSセグメント、US社の売上は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。

（注２）パナソニック ホームズ(株)は2020年1月より、オートモーティブエナジー事業部は2020年4月より非連結化。
車載電池の角形車載電池事業には、プライム プラネット エナジー＆ソリューションズ（株）が生産し、当社が販売する売上が含まれています。

（3）セグメント別 設備投資額

（億円）

	2019年度					2020年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	87	102	87	152	428	57				450
LS	67	99	95	128	389	79				330
CNS	40	44	42	64	190	38				130
AM	207	366	207	255	1,035	49				560
IS	108	132	112	189	541	74				450
計	509	743	543	788	2,583	297				1,920
その他/消去・調整	51	27	17	11	106	24				10
合計	560	770	560	799	2,689	321				1,930

（注）発生ベース

（4）セグメント別 減価償却費（有形）

（億円）

	2019年度					2020年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	121	116	115	117	469	102				450
LS	94	86	94	80	354	77				330
CNS	44	47	45	48	184	42				170
AM	103	107	83	87	380	75				330
IS	162	162	158	161	643	144				590
計	524	518	495	493	2,030	440				1,870
その他/消去・調整	2	4	0	14	20	2				30
合計	526	522	495	507	2,050	442				1,900

2. その他

（1）地域別　売上高

（億円）

		2019年度					2020年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
日本		8,755	9,758	9,043	8,535	36,091	6,593				
	前年比 (現地通貨ベース)	99%	104%	92%	94%	97%	75%				
米州		3,608	3,622	3,681	3,512	14,423	2,126				
	前年比 (現地通貨ベース)	99%	97%	95%	96%	97%	61%				
欧州		1,815	1,728	1,946	1,717	7,206	1,110				
	前年比 (現地通貨ベース)	93%	101%	101%	86%	95%	64%				
アジア		2,611	2,323	2,446	2,258	9,638	1,989				
	前年比 (現地通貨ベース)	95%	99%	102%	93%	97%	78%				
中国		2,122	2,102	1,996	1,328	7,548	2,101				
	前年比 (現地通貨ベース)	81%	92%	89%	77%	85%	104%				
合計		18,911	19,533	19,112	17,350	74,906	13,919				
	前年比 (現地通貨ベース)	95%	100%	94%	91%	95%	75%				

（2）研究開発費

（億円）

	2019年度					2020年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
研究開発費	1,186	1,206	1,136	1,222	4,750	1,039				4,400

（3）為替レート

	2019年度					2020年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2見通し	Q3見通し	Q4見通し	年間見通し
米ドル	¥110	¥107	¥109	¥109	¥109	¥108	¥105			¥106
ユーロ	¥123	¥119	¥120	¥120	¥121	¥118	¥115			¥116
人民元	¥16.1	¥15.3	¥15.5	¥15.6	¥15.6	¥15.2	¥15.5			¥15.4

（注）期中平均レート

（4）為替感応度

（億円）

	営業利益への影響額
米ドル	-15
ユーロ	-6
人民元	+22

（注）　1円円高になった場合の2020年度（年間）の営業利益への影響額
　　当社の任意の手続きによって作成した参考数値　（2020年7月30日時点）

（5）従業員数

（人）

	2019年				2020年				2021年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
国内	105,525	107,217	106,713	105,442	98,064	96,875			
海外	166,344	166,558	164,965	163,993	161,321	152,474			
合計	271,869	273,775	271,678	269,435	259,385	249,349			

将来見通しに関するリスク情報

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。
その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素